



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社  
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長兼企画管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 秀明  
(氏名) 渡邊 繁樹  
配当支払開始予定日

TEL 03-3235-0021  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,878	49.2	876	172.7	826	154.9	685	—
22年3月期	7,289	1.8	321	—	324	—	△95	—

(注) 包括利益 23年3月期 688百万円 (—%) 22年3月期 △93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.87	—	21.2	9.7	8.1
22年3月期	△7.63	—	△3.2	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,530	3,539	37.1	288.67
22年3月期	7,523	2,925	38.9	238.53

(参考) 自己資本 23年3月期 3,539百万円 22年3月期 2,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	507	△987	150	2,026
22年3月期	990	△177	△529	2,355

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	—	1.2
23年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	122	17.9	3.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	33.8	480	4.0	450	1.8	300	△13.0	24.47
通期	14,000	28.7	970	10.6	930	12.5	600	△12.4	48.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う変更については、15ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,029,500 株	22年3月期	13,029,500 株
23年3月期	767,964 株	22年3月期	763,726 株
23年3月期	12,264,297 株	22年3月期	12,574,546 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,339	62.8	330	—	383	377.3	453	—
22年3月期	3,893	△5.4	△90	—	80	—	△171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.99	—
22年3月期	△13.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	6,188	—	2,730	—	44.1	—	222.70	
22年3月期	5,103	—	2,348	—	46.0	—	191.45	

(参考)自己資本 23年3月期 2,730百万円 22年3月期 2,348百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	51.8	165	△3.9	130	△33.8	10.60
通期	9,100	43.5	375	△2.2	280	△38.3	22.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(貸貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 追加情報	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高あるいは欧州の財政危機等の要因から輸出・生産に一部減少が見られたものの、前会計年度末からの緩やかな回復基調が持続し、企業収益の改善、設備投資および雇用情勢等の持ち直しが見られ、総じて堅調に推移しました。ところが、本年3月1日に東日本大震災が発生し、当連結会計年度に及ぼす影響は未だ限定的ではありますが、産業の心臓となる原発などの発電所が大きな打撃を受けたため電力不足が発生し、加えて道路・港湾が被災したため、今後の経済に及ぼす影響は避けられない状況です。

当社グループを取り巻く当連結会計年度における事業環境につきましては、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、全般的な景気の回復とともに内外の消費刺激策をはじめとする経済対策の効果などを背景に前年度下期からの概ね堅調な販売状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比3,588百万円増収（49.2%増収）の10,878百万円、営業利益は555百万円増益（172.7%増益）の876百万円、経常利益は502百万円増益（154.9%増益）の826百万円、当期純利益は781百万円改善（前連結会計年度は95百万円の当期純損失）の685百万円となりました。

各セグメントの業況は以下のとおりです。

#### [アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主要生産国の中国における自動車用バッテリーや樹脂難燃助剤用途として自国需要の増大の中、主産地である湖南省における環境規制の一環としてのアンチモン地金の製錬所の操業停止、およびアンチモン鉱石不足が供給のタイト感をさらに引き起こし、上昇傾向にあった前連結会計年度の年度平均トン当たり5,727ドルが当連結会計年度には年度平均10,969ドル（本年3月度時点では15,753ドル）まで上昇してきました。

一方、同事業の販売数量は前連結会計年度にはリーマン・ショック以前の約8割の500トンまで月間販売量が戻ってきておりましたが、当連結会計年度はさらに景気の持ち直しによる需要増により6,915トンを売上げ、それは前年度比15.3%増の月当たり平均576トンで、リーマン・ショック前の水準近くまで回復してまいりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は販売数量の増加に、原料相場の上昇による販売単価のアップが相俟って前年度比2,443百万円増収（63.2%増収）の6,313百万円、セグメント利益は販売数量の増加、ならびに原料単価が上昇したものの販売量増加に伴う生産量の増加による加工費単価の改善により前年度比417百万円改善（前連結会計年度は113百万円のセグメント損失）の304百万円となりました。

#### [金属粉末事業]

同事業の主原料である銅地金の国内建値は、前連結会計年度の年度平均がトン当たり610千円であったのに対し、当連結会計年度は738千円で、21.1%の上昇が見られました。

一方、同事業の販売状況につきましては、総販売数量は前年度比298トン増加（14.5%増加）の2,353トンとなりました。用途別の販売状況では、電子部品向け微粉末金属粉は、世界同時不況後冷え込んだパソコン市場における個人および法人向け買い換え需要に加え、薄型テレビ、高性能携帯電話機など、生産・消費両面でアジア市場の電子部品需要にも牽引され、当連結会計年度における販売数量は216トン増加（78.1%増加）の493トンとなりました。微粉末金属粉の増販には、パソコン、家電製品、高性能携帯電話等の電子部品使用点数の増加の他に、数年来顧客に提案しておりましたコイルやトランス等の磁心に利用される軟磁性材の新規販路開拓も寄与しております。一方、粉末冶金向け金属粉においては、国内におけるエコカー補助金が平成22年9月に打ち切られ、それまで特需に沸いたものの、その反動による影響もあり販売数量は前年度比81トン増加（4.6%増加）の1,859トンとほぼ前年度並みにとどまりました。

その結果、相対的に単価および収益性が高い微粉末金属粉の販売数量の増加に伴い、同事業の当連結会計年度の売上高は前年度比1,144百万円増収（33.7%増収）の4,540百万円、セグメント利益は134百万円増益（33.1%増益）の542百万円となりました。

#### [その他]

売上高は24百万円（前年度比3.8%増収）、セグメント利益は25百万円（前年度比10.9%増益）でありました。

#### ②次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、東日本大震災による被害、原発事故による電力供給の制限等の影響により、不透明感が継続するものと思われ、また、当社グループを取り巻く事業環境につきましても先行きは見通し難い情勢にあります。

このような事業環境下ではありますが、アンチモン事業におきましてはほぼ前年度並み販売数量を見込み、アンチモン地金価格の高値は継続すると見込まれますので売上高は増収を見込んでおりますが、税金費用の増加があり当期純利益は減益を見込んでおります。一方、金属粉末事業におきましては、粉末冶金向けの金属粉の販売数量は減少が見込まれますが、高付加価値商品である電子部品向け微粉末金属粉の需要は好調に推移することが見込まれ

ますので、金属粉末事業全体では増収増益を見込んでおります。

以上の結果、平成24年3月期の連結業績は、売上高は前年度比3,121百万円増収(28.7%増収)の14,000百万円、営業利益は93百万円増益(10.6%増益)の970百万円、経常利益は103百万円増益(12.5%増益)の930百万円、当期純利益は85百万円減益(12.4%減益)の600百万円と予想しております。当期純利益が減益となる主要因はアンチモン事業における税金費用の増加によるものです。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれに見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、当連結会計年度末には2,026百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は507百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額647百万円、棚卸資産の増加額883百万円及び法人税等の支払額140百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益846百万円、減価償却費279百万円及び仕入債務の増加額1,042百万円等の増加があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は987百万円(前年同期比458.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出972百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は150百万円(前年同期は529百万円の資金減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出226百万円及び配当金の支払額73百万円があったものの、短期借入金の純増加額200百万円及び長期借入れによる収入100百万円があったためであります。

### ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	47.3	51.2	43.5	38.9	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	46.3	21.4	35.2	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	1.7	—	2.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	23.9	—	20.4	8.7

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、配当は中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当は1株当たり3円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、1株当たり7円の案を株主総会にお諮りさせていただき予定です。

次期の配当は、1株当たり中間配当5円、期末配当5円の年10円を予定しております。年10円配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は、20.4%となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

### [アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

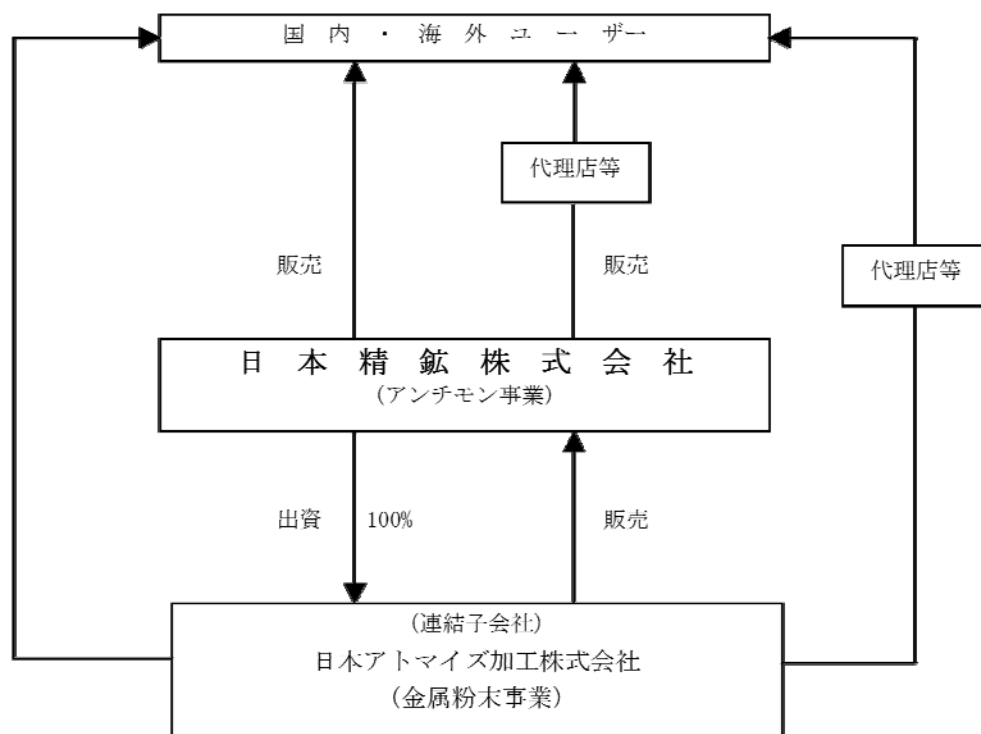
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

### [金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

#### 基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

#### 日本精鉱グループ経営理念

お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。法令・ルールを遵守します。

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

環境を大切にします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において、営業活動の成果を示す連結営業利益を数値目標として掲げ、活動最終年度である平成24年度に10億円の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しておりますが、進捗状況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

I. 品質差別化による競争力の向上

封止材用三酸化アンチモンで、粗粒物レベルの一段の低減を技術的に実現したと共に微粒アンチモン酸ソーダの生産性改善並びに微粒硫化アンチモンの新規製造を開始致しました。

II. 新技術、新商品の開発による事業基盤の拡充

玄関周り等で使用される装飾用ブロンズの金属表面処理剤として、新たな硫化アンチモンを開発し販売を開始致しました。

又、アンチモンの使用量が大幅に低減できる鋳物系複合難燃剤の顧客評価を進めています。

一方、本会計年度においては産学共同として二つの大学に委託研究を行っています。

III. 製造プロセスの革新によるコスト低減と生産効率の向上

三酸化アンチモン製造プロセスの自動コントロール化を行い、粒子サイズの作り込みの容易化と生産性アップを達成いたしました。

IV. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大

最大の原料産出国である中国に生産拠点を設け、日本・東南アジア向け汎用グレード品を生産することにより、コスト競争力を持った自社製品による事業拡大を目指しておりますが、合弁相手先より新たな提案があり、企業化調査に関する情報交換並びに合弁設立のための諸準備を進めております。

V. 連結ベースでのIFRS（国際会計基準）への対応

日本精鋳グループで経理部を中心に国際会計基準の内容理解を進めています。しかしながら、収益認識、金融商品等日本版公開草案が公表されていないものが多く、今期に予定しておりましたIFRS対応チームの組成、インパクト・アセスメントの実施などは時期尚早と判断し未着手となっております。本格対応は平成23年度を予定しております。

[金属粉末事業]

I. 経営資源の集中によるコア事業の強化及び拡大

電子部品向け微粉末金属粉事業の生産体制確立のため、溶解炉、乾燥機及び分級機の追加導入を決定し、既存ラインの増強をはかっております。

また、電子部品市場の拡大を背景に今後も継続的な需要の伸びが予測されることから、生産拠点の生産能力増強と生産効率化を図り、併せてBCP（事業継続計画）への対応を目的とし新工場を建設し、金属粉末事業を一層強化していくことが本年2月4日開催の当社取締役会にて決議されました。

現在、平成24年4月稼働を目指し、新工場建設に取り組んでいます。

II. 基盤事業の再構築及び建て直し

粉末冶金向け金属粉事業の維持及び安定供給をより確かなものにするを目的とし、価格改定の交渉を開始しました。ご理解いただいたお客様より価格改定を実施いたしております。

III. 顧客の課題を解決する提案型ビジネスの深化

コイルやトランス等の磁心に利用される軟磁性材料として、微粉末製品を磁心の小型化、特性向上を可能にする観点から、数年来提案してまいりました。その成果として軟磁性材としての微粉末粉の新規販路開拓に繋がりと、同事業の好業績に大いに貢献しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,887	2,026,257
受取手形及び売掛金	1,587,094	2,234,189
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	719,409	1,117,160
仕掛品	139,165	144,150
原材料及び貯蔵品	411,931	893,056
繰延税金資産	130,486	183,869
その他	67,359	75,860
貸倒引当金	△4,985	△7,371
流動資産合計	5,407,350	6,668,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,399,106	2,404,802
減価償却累計額	△1,736,539	△1,788,178
建物及び構築物（純額）	662,567	616,624
機械装置及び運搬具	3,697,821	3,948,092
減価償却累計額	△3,315,340	△3,486,925
機械装置及び運搬具（純額）	382,481	461,166
工具、器具及び備品	365,123	394,367
減価償却累計額	△309,923	△345,105
工具、器具及び備品（純額）	55,200	49,262
土地	812,378	1,478,590
建設仮勘定	3,424	29,630
有形固定資産合計	1,916,051	2,635,274
無形固定資産		
その他	22,577	25,752
無形固定資産合計	22,577	25,752
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 78,920	※ 82,312
その他	95,117	111,344
投資その他の資産合計	174,037	193,656
固定資産合計	2,112,666	2,854,683
繰延資産		
社債発行費	3,469	7,611
繰延資産合計	3,469	7,611
資産合計	7,523,485	9,530,466



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,548	2,071,138
短期借入金	1,359,200	1,993,200
未払金	49,048	93,596
未払法人税等	90,526	187,147
賞与引当金	72,800	101,952
役員賞与引当金	—	11,300
その他	180,065	176,261
流動負債合計	2,780,190	4,634,596
固定負債		
社債	158,000	330,000
長期借入金	1,072,500	512,300
繰延税金負債	84,350	81,898
退職給付引当金	351,498	276,574
役員退職慰労引当金	17,425	20,150
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	—
資産除去債務	—	35,385
負ののれん	95,642	64,024
その他	34,523	35,971
固定負債合計	1,817,556	1,356,303
負債合計	4,597,746	5,990,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,495,555	2,107,110
自己株式	△131,974	△133,145
株主資本合計	2,946,432	3,556,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,693	△17,249
その他の包括利益累計額合計	△20,693	△17,249
純資産合計	2,925,739	3,539,567
負債純資産合計	7,523,485	9,530,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,289,761	10,878,569
売上原価	※3 6,290,583	※3 9,209,448
売上総利益	999,177	1,669,121
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	133,782	148,123
給料及び手当	269,376	285,571
賞与引当金繰入額	17,325	34,595
役員賞与引当金繰入額	—	11,300
退職給付費用	5,704	8,473
役員退職慰労引当金繰入額	4,858	3,725
福利厚生費	35,646	39,159
減価償却費	4,222	5,105
旅費及び通信費	28,359	37,306
賃借料	17,289	17,914
その他	※1 161,063	※1 200,892
販売費及び一般管理費合計	677,628	792,168
営業利益	321,548	876,952
営業外収益		
受取利息	826	535
受取配当金	862	1,352
助成金収入	25,047	3,045
負ののれん償却額	31,618	31,618
その他	5,765	3,251
営業外収益合計	64,119	39,802
営業外費用		
支払利息	55,325	56,944
為替差損	1,932	12,461
シンジケートローン手数料	—	15,000
休止鉱山費用	2,705	3,948
その他	1,546	2,019
営業外費用合計	61,510	90,373
経常利益	324,158	826,381
特別利益		
退職給付制度改定益	—	69,753
特別利益合計	—	69,753
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,095	※2 8,420
ゴルフ会員権評価損	—	7,990
損害賠償金	6,337	—
災害による損失	—	※4 2,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
特別損失合計	17,432	49,582
税金等調整前当期純利益	306,726	846,552
法人税、住民税及び事業税	82,554	217,188
法人税等調整額	320,139	△55,783
法人税等合計	402,693	161,404
少数株主損益調整前当期純利益	—	685,147
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,967	685,147

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	685,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,443
その他の包括利益合計	—	※2 3,443
包括利益	—	※1 688,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	688,591

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
前期末残高	1,616,733	1,495,555
当期変動額		
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,967	685,147
当期変動額合計	△121,177	611,555
当期末残高	1,495,555	2,107,110
自己株式		
前期末残高	△78,296	△131,974
当期変動額		
自己株式の取得	△53,678	△1,171
当期変動額合計	△53,678	△1,171
当期末残高	△131,974	△133,145
株主資本合計		
前期末残高	3,121,288	2,946,432
当期変動額		
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,967	685,147
自己株式の取得	△53,678	△1,171
当期変動額合計	△174,855	610,384
当期末残高	2,946,432	3,556,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,991	△20,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,298	3,443
当期変動額合計	2,298	3,443
当期末残高	△20,693	△17,249
純資産合計		
前期末残高	3,098,297	2,925,739
当期変動額		
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,967	685,147
自己株式の取得	△53,678	△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,298	3,443
当期変動額合計	△172,557	613,828
当期末残高	2,925,739	3,539,567

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	306,726	846,552
減価償却費	265,396	279,126
負ののれん償却額	△31,618	△31,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,784	△74,923
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,975	2,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,831	29,152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,728	2,386
受取利息及び受取配当金	△1,688	△1,887
支払利息	55,325	56,944
シンジケートローン手数料	—	15,000
為替差損益 (△は益)	△3	—
有形固定資産除却損	11,095	8,420
ゴルフ会員権評価損	—	7,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△898,796	△647,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,035	△883,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	894,274	1,042,589
その他	14,029	△26,930
小計	988,144	666,261
利息及び配当金の受取額	1,688	1,887
利息の支払額	△48,588	△58,493
法人税等の支払額	△41,175	△140,283
法人税等の還付額	90,899	38,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,968	507,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△172,939	△972,553
有形固定資産の除却による支出	△2,733	△47
無形固定資産の取得による支出	△1,343	△3,098
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,746
出資金の払込による支出	—	△6,134
その他	—	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,017	△987,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△232,300	△226,200
社債の発行による収入	195,845	195,282
社債の償還による支出	△14,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△53,678	△1,171
配当金の支払額	△25,210	△73,592
シンジケートローン手数料の支払額	—	△15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,343	150,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,611	△329,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,276	2,355,887
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,355,887	* 2,026,257

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社の数 1社</p> <p>② 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社の数 1社</p> <p>② 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、当連結会計年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より退職給付制度の改定を実施するとともに、適格退職年金制度を廃止し確定給付企業年金制度へ移行致しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、また、簡便法による退職給付債務の計算方法として期末自己都合要支給額全額を計上する方法に変更した結果、退職給付制度改定益69,753千円が特別利益に計上されております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ429千円、429千円、30,818千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,346千円であります。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—————  —————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(金属鉱業等鉱害防止引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前連結会計年度末残高3,617千円は当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,000千円</p>	<p>※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,239千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,351千円</p>																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,095</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,654千円	機械装置及び運搬具	8,411	工具、器具及び備品	29	計	11,095	<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,821千円	機械装置及び運搬具	5,548	工具、器具及び備品	50	計	8,420
建物及び構築物	2,654千円																
機械装置及び運搬具	8,411																
工具、器具及び備品	29																
計	11,095																
建物及び構築物	2,821千円																
機械装置及び運搬具	5,548																
工具、器具及び備品	50																
計	8,420																
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 △371,068千円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 9,479千円</p>																
—————	<p>※4 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので固定資産の修繕費であります。</p>																

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△93,669千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△93,669

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,298千円
計	2,298

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	424,212	339,514	—	763,726
合計	424,212	339,514	—	763,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付	333,000株
単元未満株式の買取請求	6,514株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	763,726	4,238	—	767,964
合計	763,726	4,238	—	767,964

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	36,795	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,355,887千円	現金及び預金勘定 2,026,257千円
現金及び現金同等物 2,355,887	現金及び現金同等物 2,026,257

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,893,197	3,396,563	7,289,761	—	7,289,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,548	27,548	△27,548	—
計	3,893,197	3,424,112	7,317,310	△27,548	7,289,761
営業費用	3,983,435	3,016,932	7,000,367	△32,155	6,968,212
営業利益又は営業損失(△)	△90,237	407,180	316,942	4,606	321,548
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,371,457	3,155,346	7,526,804	△3,318	7,523,485
減価償却費	137,803	127,331	265,135	260	265,396
資本的支出	78,550	80,557	159,108	—	159,108

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	932,072	69,117	1,001,189
II 連結売上高(千円)			7,289,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	0.9	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア他

(2) その他の地域……エジプト他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,869,459	3,396,563	7,266,023	23,737	7,289,761	—	7,289,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,548	27,548	—	27,548	△27,548	—
計	3,869,459	3,424,112	7,293,572	23,737	7,317,310	△27,548	7,289,761
セグメント利益	△113,191	407,180	293,988	22,954	316,942	4,606	321,548
セグメント資産	4,330,850	3,151,912	7,482,762	40,723	7,523,485	—	7,523,485
その他の項目							
減価償却費(注) 4	135,293	127,592	262,886	2,509	265,396	—	265,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	78,550	80,557	159,108	—	159,108	—	159,108

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,606千円はセグメント間取引の消去4,606千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,313,129	4,540,798	10,853,928	24,641	10,878,569	—	10,878,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,725	44,725	1,729	46,454	△46,454	—
計	6,313,129	4,585,523	10,898,653	26,370	10,925,024	△46,454	10,878,569
セグメント利益	304,791	542,058	846,849	25,458	872,307	4,645	876,952
セグメント資産	5,415,533	4,075,026	9,490,559	39,907	9,530,466	—	9,530,466
その他の項目							
減価償却費(注) 4	119,004	157,626	276,631	2,495	279,126	—	279,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	61,109	938,819	999,929	1,062	1,000,992	—	1,000,992

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額4,645千円はセグメント間取引の消去4,645千円であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「d. セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,269,096	1,529,905	79,566	10,878,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>2,353</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,409</td> <td>28,132</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,277</td> <td>30,485</td> <td>22,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276	合計	53,277	30,485	22,792	1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>3,116</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,852</td> <td>32,813</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,721</td> <td>35,929</td> <td>13,791</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752	工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038	合計	49,721	35,929	13,791	1年内	7,739千円	1年超	6,051千円	合計	13,791千円	支払リース料	9,001千円	減価償却費相当額	9,001千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																																																		
工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																																																		
合計	53,277	30,485	22,792																																																		
1年内	9,001千円																																																				
1年超	13,791千円																																																				
合計	22,792千円																																																				
支払リース料	9,198千円																																																				
減価償却費相当額	9,198千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752																																																		
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038																																																		
合計	49,721	35,929	13,791																																																		
1年内	7,739千円																																																				
1年超	6,051千円																																																				
合計	13,791千円																																																				
支払リース料	9,001千円																																																				
減価償却費相当額	9,001千円																																																				



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	双日(株)	港区 赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有) 直接 5.4	当社製品の販売 及び材料等の購 入	アンチモン製 品の販売	591,252	売掛金	190,471
							原材料等の購 入	81,131	買掛金	85,084

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 双日(株)は、平成22年3月16日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、期末残高欄の金額については関連当事者に該当しなくなった時点の残高、議決権等の被所有の割合については関連当事者に該当しなくなった時点の割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 8,015	未払事業税 14,649
賞与引当金繰入額 29,181	賞与引当金繰入額 40,895
貸倒引当金繰入限度超過額 2,002	貸倒引当金繰入限度超過額 2,961
繰越欠損金 89,639	繰越欠損金 122,609
その他 1,648	その他 2,753
繰延税金資産 (流動) 計 130,486	繰延税金資産 (流動) 計 183,869
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動) 計 —	繰延税金負債 (流動) 計 —
繰延税金資産 (流動) 純額 130,486	繰延税金資産 (流動) 純額 183,869
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金繰入額 11,977	役員退職慰労引当金繰入額 13,064
退職給付引当金繰入額 141,152	退職給付引当金繰入額 111,021
繰越欠損金 169,691	資産除去債務 10,680
その他有価証券評価差額金 8,380	繰越欠損金 4,837
繰延税金資産 (固定) 小計 331,202	その他有価証券評価差額金 7,016
評価性引当額 △296,024	繰延税金資産 (固定) 小計 146,620
繰延税金資産 (固定) 計 35,178	評価性引当額 △109,663
繰延税金負債 (固定) との相殺 △35,178	繰延税金資産 (固定) 計 36,957
繰延税金資産 (固定) 純額 —	繰延税金負債 (固定) との相殺 △36,957
	繰延税金資産 (固定) 純額 —
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
資産圧縮積立金 △19,684	資産圧縮積立金 △18,852
特別償却準備金 △2,312	特別償却準備金 △1,541
子会社の土地等評価差額 △97,531	子会社の土地等評価差額 △97,447
繰延税金負債 (固定) 計 △119,528	その他 △1,014
繰延税金資産 (固定) との相殺 35,178	繰延税金負債 (固定) 計 △118,855
繰延税金負債 (固定) 純額 △84,350	繰延税金資産 (固定) との相殺 36,957
	繰延税金負債 (固定) 純額 △81,898
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 0.7%	受取配当金等永久差異 0.3%
住民税均等割 1.8%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額 93.8%	評価性引当額 △21.6%
負ののれん償却額 △4.1%	負ののれん償却額 △1.5%
その他 △1.1%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1%

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で4年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁当事者の承認を得て行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,355,887	2,355,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,587,094	1,587,094	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,920	74,920	—
資産計	4,017,902	4,017,902	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,028,548	1,028,548	—
(2) 短期借入金	1,359,200	1,359,200	—
(3) 長期借入金	1,072,500	1,087,859	15,359
負債計	3,460,248	3,475,608	15,359

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,355,887	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,587,094	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,000	—	—	—
合計	3,943,982	—	—	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で3年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,026,257	2,026,257	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,189	2,234,189	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	78,312	78,312	—
資産計	4,338,759	4,338,759	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,071,138	2,071,138	—
(2) 短期借入金	1,993,200	1,993,200	—
(3) 長期借入金	512,300	520,285	7,985
負債計	4,576,638	4,584,623	7,985
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,421)	(1,421)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,026,257	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,189	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,000	—	—	—
合計	4,261,447	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,920	94,769	△20,849
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74,920	95,769	△20,849
合計		74,920	95,769	△20,849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,312	94,769	△17,457
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,312	95,769	△17,457
合計		78,312	95,769	△17,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	62,038	—	△1,421	△1,421
合計		62,038	—	△1,421	△1,421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年12月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△530,061	△452,802
(2) 年金資産 (千円)	178,563	176,227
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△351,498	△276,574
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△351,498	△276,574
(5) 退職給付引当金 (千円)	△351,498	△276,574

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に  
当たり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	33,131	41,016
(2) 退職給付費用 (千円)	33,131	41,016
(3) 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	△69,753
計 (千円)	33,131	△28,736

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	—

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,346千円
時の経過による調整額	406千円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△367千円</u>
期末残高	35,385千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,737千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,684	△2,509	41,174	301,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,728千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
41,174	△815	40,358	287,071

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.53円	1株当たり純資産額	288.67円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△7.63円	1株当たり当期純利益金額	55.87円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないこと並びに1株当 たり当期純損失であるた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△95,967	685,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△95,967	685,147
期中平均株式数(株)	12,574,546	12,264,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,925,739	3,539,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,925,739	3,539,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,265,774	12,261,536

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,547	1,344,559
受取手形	50,991	73,613
売掛金	1,091,680	1,676,689
商品及び製品	526,076	880,262
原材料及び貯蔵品	256,985	535,716
前払費用	3,402	5,376
繰延税金資産	110,653	156,262
その他	50,177	49,733
貸倒引当金	△4,379	△6,708
流動資産合計	3,573,134	4,715,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,236,423	1,234,401
減価償却累計額	△839,993	△862,231
建物（純額）	396,430	372,169
構築物	231,688	232,876
減価償却累計額	△193,426	△197,340
構築物（純額）	38,262	35,536
機械及び装置	2,225,398	2,261,076
減価償却累計額	△2,025,597	△2,093,119
機械及び装置（純額）	199,801	167,956
車両運搬具	22,352	22,352
減価償却累計額	△21,394	△21,823
車両運搬具（純額）	958	529
工具、器具及び備品	209,892	213,651
減価償却累計額	△189,494	△197,235
工具、器具及び備品（純額）	20,398	16,415
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	—	442
有形固定資産合計	660,397	597,595
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	3,688	7,349
その他	856	843
無形固定資産合計	20,983	24,630
投資その他の資産		
投資有価証券	72,150	75,672
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	4,259	5,482
会員権	25,000	22,756
その他	7,256	7,666
投資その他の資産合計	845,365	848,277
固定資産合計	1,526,747	1,470,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,469	2,904
繰延資産合計	3,469	2,904
<b>資産合計</b>		
	5,103,351	6,188,914
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	563,778	1,467,366
短期借入金	936,000	1,070,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払金	6,787	42,975
未払費用	37,426	40,629
未払法人税等	9,089	10,794
未払消費税等	46,772	—
預り金	3,397	3,176
前受収益	3,504	3,281
賞与引当金	44,706	72,110
役員賞与引当金	—	11,300
流動負債合計	1,679,462	2,749,634
<b>固定負債</b>		
社債	158,000	130,000
長期借入金	564,000	277,000
長期預り保証金	22,023	22,023
長期未払金	12,500	12,500
繰延税金負債	13,803	14,190
退職給付引当金	301,680	222,709
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	—
資産除去債務	—	30,185
固定負債合計	1,075,624	708,608
負債合計	2,755,087	3,458,242
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,018,126	1,018,126
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	104,512	104,512
<b>その他利益剰余金</b>		
資産圧縮積立金	29,282	28,043
特別償却準備金	3,439	2,292
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	140,221	522,662
利益剰余金合計	917,846	1,297,902
自己株式	△131,974	△133,145
株主資本合計	2,368,723	2,747,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,459	△16,937
評価・換算差額等合計	△20,459	△16,937
純資産合計	2,348,264	2,730,671
負債純資産合計	5,103,351	6,188,914

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,869,459	6,313,129
その他の営業収益	※3 23,737	※3 26,370
売上高合計	3,893,197	6,339,500
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 670,104	※1 392,468
当期製品仕入高	361,900	984,269
当期製品製造原価	2,931,151	4,814,557
他勘定受入高	※2 27,548	※2 44,725
合計	3,990,705	6,236,020
他勘定振替高	※2 5,048	※2 932
製品期末たな卸高	※1 392,468	※1 684,767
製品売上原価	※7 3,593,189	※7 5,550,319
売上総利益	300,007	789,180
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	100,963	107,697
貸倒引当金繰入額	2,340	2,329
給料及び手当	147,117	159,947
賞与引当金繰入額	10,419	19,909
役員賞与引当金繰入額	—	11,300
退職給付費用	5,368	7,524
福利厚生費	19,068	21,162
減価償却費	3,337	4,442
旅費及び通信費	14,633	21,865
賃借料	13,916	14,003
支払報酬	18,939	19,451
その他	※6 54,140	※6 69,297
販売費及び一般管理費合計	390,245	458,931
営業利益又は営業損失(△)	△90,237	330,249
営業外収益		
受取利息	534	432
受取配当金	※4 190,726	※4 96,266
業務指導料	※4 4,800	※4 4,800
その他	15,464	4,379
営業外収益合計	211,525	105,877
営業外費用		
支払利息	35,360	43,248
休止鉱山費用	2,705	3,948
為替差損	1,553	4,028
その他	1,299	1,294
営業外費用合計	40,919	52,519
経常利益	80,368	383,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益		69,753
特別利益合計	—	69,753
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,456	※5 8,420
ゴルフ会員権評価損	—	7,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,741
特別損失合計	3,456	40,151
税引前当期純利益	76,912	413,209
法人税、住民税及び事業税	4,784	4,784
法人税等調整額	244,091	△45,222
法人税等合計	248,875	△40,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,963	453,648



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,333,317	78.7	4,242,021	86.4
II 労務費	※2	375,785	12.7	414,979	8.4
III 経費	※3	253,828	8.6	254,474	5.2
当期総製造費用		2,962,930	100.0	4,911,476	100.0
期首半製品たな卸高		151,116		133,608	
合計		3,114,047		5,045,084	
他勘定振替高	※4	△49,287		△35,031	
期末半製品たな卸高		133,608		195,495	
当期製品製造原価		2,931,151		4,814,557	

## 脚注

第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
※2 この内賞与引当金繰入額は 34,287千円、退職給付費用は 21,618千円であります。	※2 この内賞与引当金繰入額は 50,200千円、退職給付費用は 27,128千円であります。
※3 この内減価償却費は 130,708千円であります。	※3 この内減価償却費は 112,985千円であります。
※4 他勘定振替高は原材料への振替△28,483千円、鉱害防止費用△2,705千円、研究開発費△6,348千円、販売費△8,681千円を含みます。	※4 他勘定振替高は原材料への振替△6,217千円、鉱害防止費用△2,334千円、研究開発費△10,249千円、販売費△9,769千円を含みます。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	30,578	29,282
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△1,296	△1,238
当期変動額合計	△1,296	△1,238
当期末残高	29,282	28,043
特別償却準備金		
前期末残高	4,585	3,439
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,146	△1,146
当期変動額合計	△1,146	△1,146
当期末残高	3,439	2,292
別途積立金		
前期末残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,952	140,221
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,296	1,238
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,963	453,648
当期変動額合計	△194,730	382,440
当期末残高	140,221	522,662
利益剰余金合計		
前期末残高	1,115,020	917,846
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,963	453,648
当期変動額合計	△197,173	380,055
当期末残高	917,846	1,297,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△78,296	△131,974
当期変動額		
自己株式の取得	△53,678	△1,171
当期変動額合計	△53,678	△1,171
当期末残高	△131,974	△133,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,619,575	2,368,723
当期変動額		
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,963	453,648
自己株式の取得	△53,678	△1,171
当期変動額合計	△250,852	378,884
当期末残高	2,368,723	2,747,608
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△22,795	△20,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,335	3,522
当期変動額合計	2,335	3,522
当期末残高	△20,459	△16,937
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,596,780	2,348,264
当期変動額		
剰余金の配当	△25,210	△73,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,963	453,648
自己株式の取得	△53,678	△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,335	3,522
当期変動額合計	△248,516	382,406
当期末残高	2,348,264	2,730,671

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より退職給付制度の改定を実施するとともに、適格退職年金制度を廃止し確定給付企業年金制度へ移行致しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、また、簡便法による退職給付債務の計算方法として期末自己都合要支給額全額を計上する方法に変更した結果、退職給付制度改定益69,753千円が特別利益に計上されております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (6) 会計処理方法の変更

第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ429千円、429千円、24,170千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,146千円であります。</p>

## (7) 追加情報

第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(金属鉱業等鉱害防止引当金)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前事業年度末残高3,617千円は当事業年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。</p> <p>※2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 27,548千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等5,048千円であります。</p> <p>※3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 11,041千円(内減価償却費 2,868千円)を控除後の金額であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189,900千円</td> </tr> <tr> <td>業務指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損 建物の除却損 2,654千円、機械及び装置の除却損 772千円他であります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,742千円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△315,029千円</td> </tr> </table>	受取配当金	189,900千円	業務指導料	4,800	売上原価	△315,029千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 44,725千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等932千円であります。</p> <p>※3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 9,535千円(内減価償却費 2,227千円)を控除後の金額であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94,950千円</td> </tr> <tr> <td>業務指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損 建物の除却損 2,821千円、機械及び装置の除却損 5,548千円他であります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,830千円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△1,414千円</td> </tr> </table>	受取配当金	94,950千円	業務指導料	4,800	売上原価	△1,414千円
受取配当金	189,900千円												
業務指導料	4,800												
売上原価	△315,029千円												
受取配当金	94,950千円												
業務指導料	4,800												
売上原価	△1,414千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	424, 212	339, 514	—	763, 726
合計	424, 212	339, 514	—	763, 726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333, 000株

単元未満株式の買取請求 6, 514株

第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	763, 726	4, 238	—	767, 964
合計	763, 726	4, 238	—	767, 964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。



(リース取引関係)

第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>2,353</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,409</td> <td>28,132</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,277</td> <td>30,485</td> <td>22,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276	合計	53,277	30,485	22,792	1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>3,116</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,852</td> <td>32,813</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,721</td> <td>35,929</td> <td>13,791</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752	工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038	合計	49,721	35,929	13,791	1年内	7,739千円	1年超	6,051千円	合計	13,791千円	支払リース料	9,001千円	減価償却費相当額	9,001千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																																																		
工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																																																		
合計	53,277	30,485	22,792																																																		
1年内	9,001千円																																																				
1年超	13,791千円																																																				
合計	22,792千円																																																				
支払リース料	9,198千円																																																				
減価償却費相当額	9,198千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752																																																		
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038																																																		
合計	49,721	35,929	13,791																																																		
1年内	7,739千円																																																				
1年超	6,051千円																																																				
合計	13,791千円																																																				
支払リース料	9,001千円																																																				
減価償却費相当額	9,001千円																																																				

## (有価証券関係)

## 第115期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 第116期(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,281	未払事業税	1,967
賞与引当金繰入超過額	17,971	賞与引当金繰入超過額	28,988
貸倒引当金繰入限度超過額	1,760	貸倒引当金繰入限度超過額	2,696
繰越欠損金	89,639	繰越欠損金	122,609
繰延税金資産(流動)計	110,653	繰延税金資産(流動)計	156,262
繰延税金負債(流動)計	—	繰延税金負債(流動)計	—
繰延税金資産(流動)純額	110,653	繰延税金資産(流動)純額	156,262
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,025	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,025
退職給付引当金繰入限度超過額	121,275	退職給付引当金繰入限度超過額	89,529
繰越欠損金	169,691	資産除去債務	10,680
その他有価証券評価差額金	8,224	繰越欠損金	4,837
繰延税金資産(固定)小計	304,217	その他有価証券評価差額金	6,808
評価性引当額	△296,024	繰延税金資産(固定)小計	116,881
繰延税金資産(固定)計	8,192	評価性引当額	△109,663
繰延税金負債(固定)との相殺額	△8,192	繰延税金資産(固定)計	7,217
繰延税金資産(固定)純額	—	繰延税金負債(固定)との相殺額	△7,217
		繰延税金資産(固定)純額	—
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産圧縮積立金	△19,684	資産圧縮積立金	△18,852
特別償却準備金	△2,312	特別償却準備金	△1,541
繰延税金負債(固定)計	△21,996	その他	△1,014
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,192	繰延税金負債(固定)計	△21,407
繰延税金負債(固定)純額	△13,803	繰延税金資産(固定)との相殺額	7,217
		繰延税金負債(固定)純額	△14,190
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久差異	△97.0%	受取配当金等永久差異	△8.8%
住民税均等割	6.2%	住民税均等割	1.2%
評価性引当額	374.2%	評価性引当額	△44.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	323.6%	その他	1.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	30,146千円
時の経過による調整額	406千円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△367千円</u>
期末残高	30,185千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	191.45円	1株当たり純資産額	222.70円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△13.68円	1株当たり当期純利益金額	36.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないこと並びに1株当 たり当期純損失であるた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△171,963	453,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△171,963	453,648
期中平均株式数(株)	12,574,546	12,264,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,348,264	2,730,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,348,264	2,730,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,265,774	12,261,536

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、平成23年4月27日に開示済であります。

#### ②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましても、平成23年4月27日に開示済であります。